

「小さな拠点」(多世代交流・多機能型拠点)の形成

施策概要・目的

○買い物等の日常生活に不可欠な施設・機能や地域の福祉ニーズに対応した生活・福祉サービスを一定のエリア内に集め、周辺集落と交通ネットワーク等で結ぶ「小さな拠点(多世代交流・多機能型)」を形成し、持続可能な地域づくりを推進する。

2020年KPI

○国のKPIは、小さな拠点(多世代交流・多機能型)の形成数とするが、具体的な数値は「地方版総合戦略」における各自治体の設定状況を踏まえ設定。

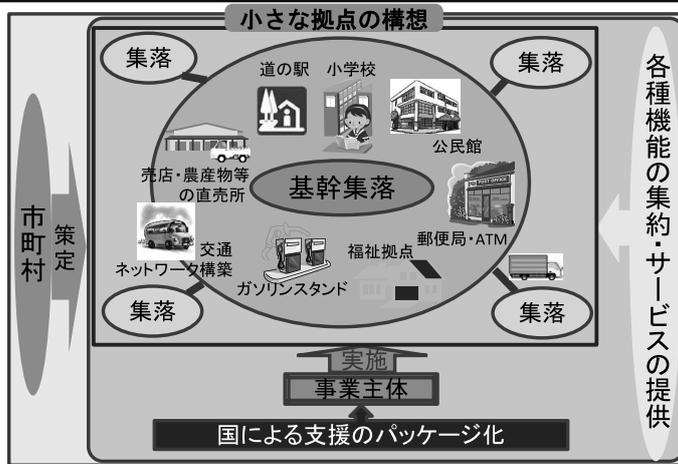
施策イメージ

地域における取組例

【施設の集約】
○廃校舎等の既存公共施設を活用して行う施設の集約・再構築、「道の駅」における地域拠点機能の強化

【交通・輸送や買物機会の確保】
○コミュニティバスやデマンド交通等による移動手段の確保や、宅配などの買物支援サービスの維持・改善

【燃料の供給】
○地域コミュニティに必要な燃料供給維持のためのサービスステーションの経営基盤強化等



【地域コミュニティの活性化】
○文化・芸術、スポーツ活動、学習活動の推進等による地域コミュニティの維持・活性化

【ICTの利活用・環境整備の推進】
○ICTの利活用・環境整備の推進による地域サービス水準の維持・向上

【福祉拠点の整備】
○縦割りを排除し、地域交流、地域支え合いの拠点として、多世代交流・多機能型福祉拠点を整備

工程表(主要)

緊急的取組	2015年度	2016年度以降(5年後まで)
	<ul style="list-style-type: none"> ○「小さな拠点」を進めるための仕組みの整備 ○市町村における「小さな拠点」整備の構想策定 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町村における「小さな拠点」の本格的な形成・運営

地方行財政ビジョン研究会

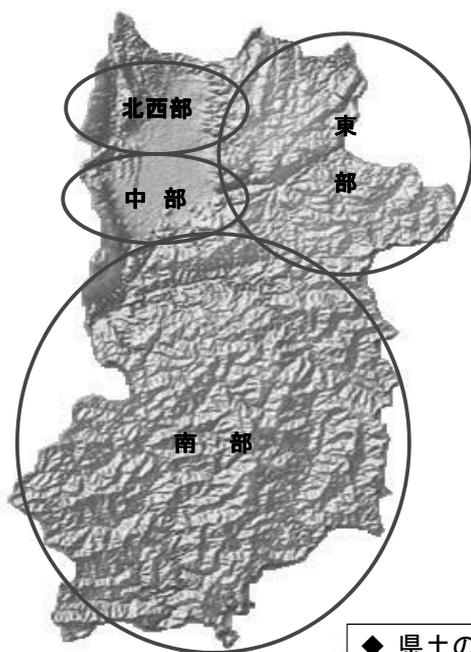
「奈良モデル」関係資料

平成27年8月17日(月)

18日(火)

奈良県市町村振興課

奈良県の地勢



- 奈良県には、39の市町村(12市・15町・12村)がある。
- 南部地域、東部地域は、既に、過疎化・高齢化が進展している。
- 北西部地域、中部地域は、今後、一挙に高齢化、人口減少が進む。
- 2040年には香芝市以外の全ての市町村で総人口が減少する見通し。

- ◆ 県土の77%が森林
- ◆ 可住地面積 851km²(全国最下位)
(可住地面積割合 23%(全国43位))

奈良モデルの考え方

1. 平成の大合併において、奈良県は市町村合併があまり進まなかった。
市町村数は、全国では半数近く減少したが、奈良県では17.0%の減少にとどまった。

	市町村数 (H11.4)	減	市町村数 (H23.4)
全国	3,229	▲1,505 (▲46.6%)	1,724
奈良県	47	▲8 (▲17.0%)	39

2. ただし、明治の大合併前と現在の市町村の減少数を比較すると、全国と同じ。

	市町村数 (M21)	減	市町村数 (H23.4)
全国	71,314	▲69,590 (▲97.6%)	1,724
奈良県	1,594	▲1,555 (▲97.6%)	39

3. 奈良県では、市町村合併はこれ以上進まないと認識。
4. 合併による地方行政効率化には限界があり、合併以外の手法による効率化が必要と認識。

2

5. 県の役割についての認識

○ 奈良の地方自治は、「県と市町村の連携・協働」で行うべき

○ 県は市町村を助けるのが最も重要な役割

○ 都道府県の役割は、サッカーにたとえると「ミッドフィルダー(MF)」と認識。
できれば良い「ヴォランテ」に。
賢く考えて、よく走り回ることが大事(オシム流)



3